

平成13年2月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社スギ薬局 上場取引所 大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン市場）
 コード番号 7649 本社所在地 愛知県安城市二本木町二ツ池3番地5
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長管理本部長
 氏名 杉浦 昭子 TEL (0566) 73-6300
 中間決算取締役会開催日 平成12年10月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当実施の有無 無 中間配当支払開始日

1. 12年8月中間期の業績（平成12年3月1日～平成12年8月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高（対前年中間期増減率）		営業利益（対前年中間期増減率）		経常利益（対前年中間期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年8月中間期	19,297	(40.0)	1,260	(53.9)	1,373	(46.5)
11年8月中間期	13,781	-	818	-	937	-
12年2月期	29,249		1,697		1,921	

	中間（当期）純利益（対前年中間期増減率）		1株当たり 中間（当期）純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年8月中間期	683	(70.2)	120	24	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	401	-	1,913	75	中間財務諸表作成基準
12年2月期	758		3,442	04	

(注) 1. 期中平均株式数 12年8月中間期 5,688,173株
 11年8月中間期 210,000株
 12年2月期 220,467株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年8月中間期	0	0	—	—
11年8月中間期	0	0	—	—
12年2月期	—	—	50円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年8月中間期	19,600	9,753	49.7	1,551	69
11年8月中間期	10,360	1,485	14.3	7,075	84
12年2月期	11,293	2,505	22.1	7,108	61

(注) 1. 期末発行済株式数 12年8月中間期 6,286,000株
 11年8月中間期 210,000株
 12年2月期 352,400株

2. 13年2月期の業績予測（平成12年3月1日～平成13年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
13年2月期	39,066	2,616	1,432	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 113円 92銭

(注) 平成12年10月20日に予定しております1株を2株にする株式分割後の発行済株式数を用いて計算しております。

1 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。」および「社員の幸せを願い、社員と共に成長する会社作りを目指します。」であります。

これらを実践する為の店舗運営ビジョンとして、①私たちは、お客様が、毎日安心して、楽しく健やかに過ごせるよう、真に役立つ商品及び情報・アドバイスを提供します。②私たちは、何よりもお客様の健康生活を願い、親切・誠実さをもって仕え、信頼されるベスト・パートナーになります。③私たちは、お客様の健康生活、スギ薬局の成長、および自己実現に向け、グローバルレベルの専門性を身につけます。の3つを掲げております。高齢化社会が急速に進み、且つ、医薬分業が急速に進む中、当社は地域医療の担い手として「調剤併設型ドラッグストア」を多店舗展開したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実、将来の事業展開および経営基盤の強化等を総合的に勘案し、安定した配当を行なうことを基本方針とし、更に配当性向を高めるべく努力をしまいたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資資金に充当する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ドラッグストア業界は、急激にその企業規模を拡大しております。当社は、その拡大のスピード以上に新店政策を進めてまいりました。従来は、三河地区を中心に新店を進めてまいりましたが、今後は名古屋地区、尾張地区、そして他県にも新店をまいります(下表参照)。

企業規模の拡大だけでなく、質の向上も図ります。調剤部門の推進はもちろんのこと、ヘルスケア部門、ビューティー部門に関しても、人材育成を進め、カウンセリングのできるドラッグストアを目指してまいります。

	11年2月期	12年2月期	13年2月期	14年2月期	15年2月期
出店数(計画)	25店舗	18店舗	(25店舗)	(35店舗)	(40店舗)
売上(予算)	196億円	292億円	(390億円)	(510億円)	(636億円)

(4) 会社が対処すべき課題

当社が対処すべき課題としては、店舗出店が急速に進む中、販売・接客技術の強化育成が急務であると、認識しております。今後は、大手ドラッグストアチェーン同士の競争の激化が見込まれ、競争に勝てる店づくりが重要になると考えられます。具体的にはお客様へ提供するサービスの質が、ますます重要になると考えております。これに関しましては、衛星放送教育や、薬剤師、化粧品担当者等の専門教育等を充実させてまいります。また、店舗オペレーションの面でもマニュアル化、効率化を徹底し、ローコストオペレーションを追及してまいります。

急速に進展する処方箋調剤の分野に関しましては、各店での薬剤師の調剤技術及び接客技術の向上、備蓄薬の廃棄ロスの削減、精度の高い患者情報の一元化管理等を積極的に推進し、調剤併設型ドラッグストアのリーディングカンパニーとして、ふさわしい医療サービスを行ないたいと考えております。

2 経営成績

業績

(百万円未満、小数2位以下切り捨て)

(1) 平成13年2月期 中間期 (平成12年3月1日～平成12年8月31日) の業績

	13年2月期 中間期 (当中間期)	対前年同期 増減率	12年2月期 中間期 参考(前年中間期)	参考 前年(通期)
売上高	19,297 百万円	40.0 %	13,781 百万円	29,249 百万円
営業利益	1,260 百万円	53.9 %	818 百万円	1,697 百万円
経常利益	1,373 百万円	46.5 %	937 百万円	1,921 百万円

(2) 部門別の売上高内訳

	13年2月期 中間期 (当中間期)		対前年同期 増減率	12年2月期 中間期 参考(前年中間期)		参考 前年(通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%		百万円	%	百万円	%
調剤薬	834	4.3	43.9	579	4.2	1,257	4.3
ヘルスケア	5,768	29.9	41.9	4,065	29.6	8,918	30.5
ビューティーケア	4,773	24.7	44.2	3,310	24.0	6,861	23.5
ホームケア	4,557	23.6	36.9	3,328	24.1	6,907	23.6
ベビーケア	1,756	9.1	27.1	1,382	10.0	2,898	9.9
その他商品	1,478	7.7	42.6	1,037	7.5	2,236	7.6
小計	19,168	99.3	39.9	13,703	99.4	29,079	99.4
その他収入	128	0.7	65.4	77	0.6	169	0.6
合計	19,297	100.0	40.0	13,781	100.0	29,249	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について

項目	13年2月期 中間期 (当中間期)	増減額	前期末
	百万円	百万円	百万円
(資産)			
現金及び預金	9,779	5,697	4,081
商品	4,279	1,174	3,104
(負債)			
買掛金	5,793	1,719	4,073
短期借入金	0	0	0
未払法人税等	685	206	892
長期借入金	586	317	904

わが国の経済は、依然として不透明な状態が続いております。今上半期におきましても、一時は IT 関連を中心に景気回復の期待もありましたが、未だ日本経済を回復させるには到っておりません。わが小売業界でも、大手百貨店が倒産する等、いまだ厳しい状態が続いております。しかしながら、当社では、上半期12店舗の新設店をオープンし、医薬品、化粧品等の販売を中心に、業績を順調に伸ばしてまいりました。

まず、6月19日に、ナスダック・ジャパン市場に上場しました。この市場は、本年の6月に開設された新市場であり、当社は当市場のスタンダード基準の第一号銘柄として、上場することができました。ナスダック・ジャパン市場は、アメリカのナスダック市場を範にして構成されており、当社の目標とするグローバルスタンダードなドラッグストアチェーン(米国型の、医薬品の販売だけでなく、調剤業務も併設するドラッグストア)の実現には、よりふさわしいと判断し、皆様方のご支援により、上場することができました。

この株式上場にとまない、「株式上場記念セール」を実施し、お客様に利益を還元させて頂きました。

従来、当社では、チラシ媒体を中心に広告を行なってまいりました。しかしながら、信用獲得と知名度向上のためには、テレビコマーシャルがより有効と判断し、恒常的にテレビコマーシャルを開始することになりました。今後は、ドミナント地区以外の地域への出店も計画しており、当社の出店政策上、大変効果が期待されると考えております。

また、9月より基幹システムの入換えに伴い、顧客管理システムの導入を致しました。これを従来の単品管理システムと組み合わせることにより、顧客が単品ベースで何を購入したかわかる仕組みを構築することが出来ました。これによりワンツーワンマーケティングの実施が可能になる予定です。今後は、テレビコマーシャルによるマスマーケティング、顧客システムによるワンツーワンマーケティングを組み合わせることにより、一層効果的な顧客政策を進めてまいります。

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、19,297 百万円(対前同期比 40.0%増、5,516 百万円増)となりました。そして、来店客数も 8,533 千人(対前同期比 41.9%増、2,519 千人増)となりました。売上増加の要因としては、株式上場に伴い「株式上場記念セール」を行い、売上高が、予算より大きく増加いたしました。また、当上半期で12店舗の新規出店をしたことも売上増加に貢献していると考えられます。また、部門別では、四半期同様、高収益で専門性の高い主力部門(調剤薬、ヘルスケア、ビューティーケア)の売上の伸びが平均を上回っております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、14,232 百万円(対前同期比 42.1%増)になりました。これは、売上高の増加に伴う増加です。

売上総利益は、5,065 百万円(対前同期比 34.4%増、1,299 百万円増)となりました。株式上場に伴い、「株式上場セール」を実施し、お客様に利益を還元させて頂きました。また、6月、7月、8月で合計 9 店舗を開店し、それぞれ「全店で開店協賛セール」を実施しました。そのため、主力部門(調剤薬、ヘルスケア、ビューティーケア)の利益率は、ほぼ変化はなかったのですが、セールの主力商材であるホームケア、ベビーケアの利益率が大きく下がったことにより、全体の利益率が 27.3%から 1.1 ポイント下落し、26.2%になりました。

(販売費及び一般管理費)

販管費は、3,805 百万円(対前同期比 29.1%増)となりましたが、売上高に対する比率は、前年同期の 21.3%から、19.7%へと 1.6 ポイント下げることが出来ました。この理由として、資材・宣伝物の調達先等の見直しを進め、調達コストを大きく削減したこと、及び、各店舗の店舗オペレーションを徹底的に見直し、店舗運営に関わるコストを削減しつつあること等があげられます。また、売上規模の増大による、相対的な販管費率の低下も、効を奏していると考えております。それらの結果により、販管費の削減という結果につながりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高が伸びたことを背景に、1,260百万円(対前同期比54.0%増、442百万円増)となりました。そして売上高に対する比率は前年同期の5.9%から6.5%に向上いたしました。販管費率の低下が、営業利益率の向上に貢献しております。

	13年2月期 中間期 (当中間期)	12年2月期 中間期 参考(前年同中間期)
営業利益	1,260百万円	818百万円
営業利益率	6.5%	5.9%

(その他収益および費用)

その他収益に関しましては、営業外収益が162百万円(対前同期比24.2%増、31百万円増)になりました。

営業外費用は、49百万円(対前同期比306.8%増、37百万円増)になりました。このうち株式上場等の費用として雑損失に40百万円が計上されております。支払利息に関しまして借入金の削減により、前期の11百万円から8百万円に減少しました。

(当期純利益)

当期純利益は、683百万円(対前同期比70.2%増、282百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は前年同期の2.9%から0.6ポイント向上し3.5%となりました。

(資産、負債、資本)

流動資産は、15,333百万円(対前期末比97.7%増、7,579百万円増)となりました。株式上場による調達資金もあり、現金及び預金は、9,779百万円(対前期末比139.6%増、5,697百万円増)となりました。他方、棚卸資産は、12店舗の出店及び今後出店予定の店舗の在庫が増加したこともあり、4,279百万円(対前期末比37.8%増、1,174百万円増)となりました。

固定資産は、4,266百万円(対前期末比20.5%増、727百万円増)となりました。これは、新規出店に伴う、建物、器具備品、差入保証金、及び建設仮勘定の増加と、タキヤ商事株式会社に対し70百万円出資したことによる投資有価証券の増加が主な原因となります。

流動負債は、8,833百万円(対前期末比18.2%増、1,358百万円増)となりました。買掛金が、売上規模の増加に伴い、5,793百万円(対前期末比42.2%増、1,719百万円増)になりました。

固定負債は、1,013百万円(対前期末比22.9%減、301百万円減)となりました。借入金は、順次返済する方針であり、長期借入金が返済により、586百万円(対前期末比35.1%減、317百万円減)に減少しております。

資本の部は、9,753百万円(対前期末比289.4%増、7,248百万円増)となりました。これは、株式上場により資本金及び資本準備金が、6,580百万円増加したことが、主な原因となっております。そして、総資産は19,600百万円(対前期末比73.5%増、8,306百万円増)となりました。

(設備投資)

設備投資額は、有形固定資産 479 百万円、無形固定資産 50 百万円、差入保証金 269 百万円の合計 798 百万円となりました。そのうち、新規出店による設備投資額は、659 百万円であり、その主な内訳は下記のとおりです。

開店年月日	店名	住所	金額
平成 12 年 3 月 24 日	長久手店	愛知郡長久手町	72 百万円
平成 12 年 4 月 19 日	菰野店	三重郡菰野町	60 百万円
平成 12 年 5 月 17 日	浄心店	名古屋市西区	50 百万円
平成 12 年 6 月 1 日	神ノ輪店	豊田市神ノ輪町	26 百万円
平成 12 年 6 月 1 日	東田店	豊田市老松町	47 百万円
平成 12 年 7 月 5 日	小坂井店	宝飯郡小坂井町	67 百万円
平成 12 年 7 月 12 日	安城中央店	安城市桜町	64 百万円
平成 12 年 7 月 19 日	月見店	大府市月見町	49 百万円
平成 12 年 7 月 26 日	各務原店	各務原市蘇原花園町	49 百万円
平成 12 年 8 月 2 日	朝日店	豊田市朝日町	63 百万円
平成 12 年 8 月 9 日	元宮店	豊田市元宮町	36 百万円
平成 12 年 8 月 23 日	上重原店	知立市上重原町	76 百万円

(キャッシュフロー)

現金及び現金同等物は、8,972 百万円(対前期末 174.9%増、5,708 百万円増)になりました。

営業活動によるキャッシュフローは、973 百万円増加しました。これは、棚卸資産の増加により 1,191 百万円、法人税の支払いにより 886 百万円減少するという要因もありますが、税引前当期純利益が 1,363 百万円となり、仕入債務が 1,719 百万円増加するという要因にもよります。投資活動によるキャッシュフローについては、1,457 百万円減少しました。これは、出店費用等による有形固定資産に 569 百万円、差入保証金に 269 百万円、そして資金運用として有価証券に 500 百万円投資を行っているのが、主な原因であります。財務活動によるキャッシュフローについては、6,193 百万円増加しました。これは、株式上場により 6,580 百万円の資金調達を行なったことが、主な原因であります。

今期の見通し

中間決算を経て、売上高が、19,297 百万円(対予算比 7.0%増、1,267 百万円増)となりました。また、経常利益も 1,373 百万円(対予算比 21.3%増、241 百万円増)となりました。

今後の見通しといたしましては、最大の繁忙期である 12 月を控え、積極的に販売政策を進めてまいります。また、新規店舗の出店に関しましては、積極的に進めてまいります。現時点では、今期計画の 25 店舗出店および売上高 39,066 百万円は必達できるものと確信しております。

	13 年 2 月期 中間期実績 (当中間期実績)	13 年 2 月期 中間期予算 (当中間予算)	達成率
売上高	19,297 百万円	18,030 百万円	107.0%
営業利益	1,260 百万円	1,038 百万円	121.4%
経常利益	1,373 百万円	1,132 百万円	121.3%

全店ベース 売上高・伸長率・前期対比推移表

(単位:百万円、%)

	99.3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
売上高	1,954	2,177	2,337	2,294	2,497	2,440	2,306	2,385	2,470	3,221	2,443	2,548
伸長率	66.3	70.1	60.9	55.3	51.3	47.2	51.7	50.3	49.2	45.3	32.2	26.5
	00.3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
売上高	2,844	2,933	3,135	3,524	3,427	3,303						
伸長率	45.5	34.7	34.1	53.6	37.2	35.3						

既存店ベース 売上高・伸長率・前期対比推移表

(単位:百万円、%)

	99.3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
売上高	1,306	1,428	1,626	1,665	1,869	1,838	1,747	1,852	1,855	2,392	1,912	1,955
伸長率	16.5	21.4	18.3	22.3	17.9	18.8	23.5	19.5	16.2	17.1	8.3	8.4
	00.3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
売上高	2,230	2,302	2,531	2,854	2,715	2,577						
伸長率	21.0	14.9	14.7	27.5	10.9	8.6						

上記は、当社営業速報に基づき作製しております。

(注)以上の当社、予想数値、業績予測は、現在得られている各種情報などから判断した将来情報です。当社の市場における一般的な状況、天候、景気および消費動向の変化、消費者の嗜好変化などによるリスクや不確実性を含んでいます。

その他

平成 12 年 9 月 11 日から 12 日にかけて、東海地方に集中豪雨が発生いたしました。当社では 5 店舗ほど、床上浸水等の被害を被りました。しかし、各店舗とも遅滞なく営業を再開しており(最大で 1 日半の休業)、豪雨による年間業績見通しに与える影響はないと考えております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		9,779,032		4,081,122	
2. 売掛金		344,029		267,255	
3. 棚卸資産		4,327,409		3,136,205	
4. その他		885,172		271,111	
5. 貸倒引当金		2,300		1,600	
流動資産合計		15,333,344	78.2	7,754,094	68.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	2,052,675		1,803,810	
2. 土地	2	194,568		194,568	
3. その他		799,259		746,501	
有形固定資産合計		3,046,503	15.5	2,744,880	24.3
(2) 無形固定資産		179,119	0.9	112,676	0.9
(3) 投資その他の資産		1,041,311	5.3	681,996	6.0
固定資産合計		4,266,934	21.8	3,539,553	31.3
資産合計		19,600,278	100.0	11,293,647	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,793,033		4,073,563	
2. 短期借入金		452,000		505,520	
3. 未払金		656,354		573,028	
4. 未払費用		1,048,458		1,163,680	
5. 未払法人税等		685,758		892,337	
6. 賞与引当金		170,000		129,700	
7. その他		27,616		136,612	
流動負債合計		8,833,222	45.1	7,474,441	66.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	586,900		904,820	
2. 退職給与引当金		10,771		7,899	
3. 役員退職慰労引当金		384,147		369,314	
4. その他		31,296		32,096	
固定負債合計		1,013,115	5.2	1,314,130	11.6
負債合計		9,846,337	50.2	8,788,572	77.8
(資本の部)					
資本金					
資本金		2,632,838	13.4	507,838	4.4
資本準備金					
資本準備金		4,882,838	24.9	427,838	3.7
利益準備金					
利益準備金		60,500	0.3	10,500	0.0
その他の剰余金					
1. 任意積立金		1,455,035		740,000	
2. 中間(当期)未処分利益		722,729		818,899	
その他の剰余金合計		2,177,765	11.1	1,558,899	13.8
資本合計		9,753,941	49.8	2,505,075	22.1
負債・資本合計		19,600,278	100.0	11,293,647	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		19,297,410	100.0	29,249,210	100.0
売上原価		14,232,175	73.8	21,283,330	72.7
売上総利益		5,065,235	26.2	7,965,880	27.2
販売費及び一般管理費		3,805,064	19.7	6,267,916	21.4
営業利益		1,260,170	6.5	1,697,963	5.8
営業外収益	1	162,795	0.8	269,611	0.9
営業外費用	2	49,602	0.3	45,892	0.1
経常利益		1,373,362	7.1	1,921,682	6.5
特別利益		58	0.0	3,358	0.0
特別損失	3	9,450	0.0	93,180	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,363,971	7.1	1,831,859	6.2
法人税、住民税及び事業税		680,000	3.5	1,073,000	3.6
中間(当期)純利益		683,971	3.5	758,859	2.5
前期繰越利益		38,758		60,039	
中間(当期)未処分利益		722,729		818,899	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間
		〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		1,363,971
減価償却費		159,386
貸倒引当金の増加額		700
賞与引当金の増加額		40,300
景品未払費用の増加額		115,221
退職給与引当金の増加額		2,871
役員退職給与引当金の増加額		14,833
受取利息及び受取配当金		3,127
支払利息		8,763
固定資産除却損		7,290
投資有価証券評価損		2,159
上場申請に係わる費用		32,143
売上債権の増減額		76,773
棚卸資産の増減額		1,191,204
その他流動資産増減額		101,567
仕入債務の増減額		1,719,470
未払金の増減額		143,190
未払消費税等の減少額		113,461
その他		3,665
小計		1,897,391
利息及び配当金の受取額		3,019
利息の支払額		8,452
上場申請に係わる支払額		32,143
法人税等の支払額		886,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		973,235

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間	
	〔自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月 31日〕	
	金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定額預金及び定期積金の預入れによる支出		182,145
定額預金及び定期積金の払出による収入		193,200
有価証券の取得による支出		500,008
投資有価証券の取得による支出		129,040
有形固定資産の取得による支出		569,640
無形固定資産の取得による支出		21,985
差入保証金による支出		269,334
差入保証金の返還による収入		28,209
その他の投資による支出		6,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,457,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		371,440
株式の発行による収入		6,580,000
配当金の支払額		15,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,193,455
現金及び現金同等物に係わる換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		5,708,965
現金及び現金同等物の期首残高		3,263,975
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,972,941

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 [自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日]	前事業年度 [自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日]
1. 重要な資産の評価基準及び 評価方法	(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替 え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 同左 低価法の適用にあたっては、従来切り 放し方式によっておりましたが、平成 10年度の税制改正に伴い、当会計期間 より洗い替え方式に変更しました。こ の変更による財務諸表に与える影響は ありません。 その他の有価証券 同左
2. 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては、法人税法に規定する定額法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期 前払費用」に計上していた自社利用の ソフトウェアについては、「研究開発	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては、法人税法に規定する定額法 （耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については、 当期から平成10年度の税制改正によ り、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数 によった場合に比べ、減価償却費は 6,493千円増加し、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ6,493千円 減少しております。 2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

	<p>費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年6月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する、事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年6月19日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額は2,750千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、従来方式」に比べ、新株発行費は2,750千円少なく計上され、また経常利益および税引前中間純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>

	<p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。なお、当社は従来より一部の従業員について中小企業退職共済事業団に加入しており、期末自己都合要支給額の計算上、同事業団よりの退職給付金額を控除しております。 同事業団における期末現在の積立金残高は10,615千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、賞与引当金については、従来、法人税法の規定による支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、当期より将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3)退職給与引当金 同左</p> <p>同事業団における期末現在の積立金残高は9,999千円であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金および随時引出可能な預金を計上しております。	_____
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

1 株当たり配当金の内訳

項 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		前事業年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	
		円	銭	円	銭
普通（旧）株式		_____	_____	50	00
普通（新）株式		_____	_____	2	00

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)	前事業年度 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
_____	1. 未払事業税および未払事業所税については、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税173,366千円については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税7,007千円については「未払金」として表示しております。 2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収入」は、営業外収益の合計の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお前期における「賃貸料収入」の金額は21,410千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	前事業年度末 (平成12年2月29日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">953,978千円</div>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">805,179千円</div>
2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 土地 <div style="text-align: right;">124,140千円</div> (上記に対応する債務) 長期借入金 <div style="text-align: right;">300,000千円</div>	2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 土地 <div style="text-align: right;">124,140千円</div> (上記に対応する債務) 長期借入金 <div style="text-align: right;">300,000千円</div>
3. 発行済株式数の増加 (株式分割) 平成12年3月31日に株式分割を行ないました。 その概要は次のとおりであります。 分割比率 500円額面株式1株を50円額面株式15株 に分割 発行株式数 <div style="text-align: right;">5,286,000株</div> (新株発行) 平成12年6月19日を払込期日とする一般募集により新株式を発行致しました。 発行株式数 <div style="text-align: right;">1,000,000株</div> 引受価格の総額 <div style="text-align: right;">6,580,000千円</div> 発行価格の総額 <div style="text-align: right;">4,250,000千円</div> 資本組入額の総額 <div style="text-align: right;">2,125,000千円</div> 発行済株式数 <div style="text-align: right;">6,286,000株</div>	

(損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息	受取利息
3,017千円	3,625千円
広告宣伝用器具受贈益	広告宣伝用器具受贈益
48,607	77,427
受取手数料	受取手数料
70,327	116,371
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息	支払利息
8,763千円	22,970千円
上場関係費用	
32,143	
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物	建物
5,443千円	13,585千円
構築物	構築物
-	1,779
車両運搬具	車両運搬具
-	37
器具備品	器具備品
1,846	6,284
計	計
7,290	21,687
	(追加情報)
	従来、事業税については、「販売費及び一般管理費」に含め表示しておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含め表示しております。
	この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212,500千円増加しておりますが、当期純利益に対する影響額はありません。
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産	有形固定資産
152,985千円	275,733千円
無形固定資産	無形固定資産
2,352千円	2,075千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成12年8月31日	
現金及び預金勘定	9,779,032
預入期間が3ヶ月を越える	
定期預金及び定期積金	806,091
現金及び現金同等物	<u>8,972,941</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕				前事業年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	52,495	8,530	43,965	建物	52,495	7,218	45,277
器具備品	744,443	232,543	511,900	器具備品	641,769	199,897	441,872
ソフトウェア	120,241	56,147	64,094	ソフトウェア	95,851	41,154	54,697
合計	917,179	297,220	619,959	合計	790,115	248,269	541,846
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		160,740千円		1年内		136,402千円
	1年超		479,534		1年超		423,009
	合計		640,274		合計		559,411
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		95,830千円		支払リース料		151,169千円
	減価償却費相当額		86,827		減価償却費相当額		138,311
	支払利息相当額		11,917		支払利息相当額		22,214
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		259,190千円		1年内		236,046千円
	1年超		2,853,098		1年超		2,540,228
	計		3,112,288		計		2,776,275

品目別売上高

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		前事業年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
調剤薬		834,068	4.3	1,257,616	4.3
ヘルスケア		5,768,723	29.9	8,918,007	30.5
ビューティケア		4,773,412	24.7	6,861,298	23.5
ホームケア		4,557,207	23.6	6,907,621	23.6
ベビーケア		1,756,786	9.1	2,898,563	9.9
その他		1,478,316	7.7	2,236,139	7.6
小計		19,168,514	99.3	29,079,247	99.4
その他収入		128,896	0.7	169,963	0.6
合計		19,297,410	100.0	29,249,210	100.0

当社は、主に一般消費者に対して店頭販売を行っているため、受注販売は行っていません。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 千 円)

種 類	期 別	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)			前事業年度 (平成12年2月29日現在)		
		中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの							
株式		-	-	-	-	-	-
債券		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
小計		-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの							
株式		23,470	27,038	3,567	21,739	25,573	3,833
債券		-	-	-	-	-	-
その他		55,150	54,363	786	-	-	-
小計		78,620	81,401	2,781	21,739	25,573	3,833
合計		78,620	81,401	2,781	21,739	25,573	3,833

(注)

当中間会計期間末

前事業年度

1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

同 左

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

(1) 流動資産に属するもの

500,008 千円

-

(2) 固定資産に属するもの

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 70,570千円

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 570千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(自平成12年3月1日至平成12年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年3月1日至平成12年2月29日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕		前事業年度 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	
1株当たり純資産額	1,551円69銭	1株当たり純資産額	7,108円61銭
1株当たり中間純利益	120円24銭	1株当たり当期純利益	3,442円4銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権が平成12年1月26日に全額行使され、また転換社債も発行していないため記載しておりません。</p>			

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕		前事業年度 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	
平成12年7月31日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）に関し、次のとおり決議いたしました。		平成12年2月18日開催の取締役会及び平成12年2月25日開催の臨時株主総会における定款一部変更決議により、下記要領で株式の分割を行いました。	
(1)発行の方法	50円額面株式1株を50円額面株式2株に分割する。	(1)発行の方法	500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割する。
(2)発行株式数	額面普通株式 6,286,000株	(2)発行株式数	額面普通株式 5,286,000株
(3)会社が発行する株式の総数	21,000,000株	(3)会社が発行する株式の総数	21,000,000株
(4)発行日	平成12年10月20日	(4)発行日	平成12年3月31日
(5)新株の配当起算日	平成12年9月1日	(5)新株の配当起算日	平成12年3月1日

(2)その他

該当事項はありません。